

環境教育の国際的動向とアジア太平洋の取り組み

佐藤真久 財) 地球環境戦略研究機関

【テサロニキ会議と持続可能性のための教育】

1975年から継続してきた UNESCO と UNEP の共同事業である国際環境教育計画(IEEP)は、トビリシ会議やモスクワ会議等の多くの国際会議、地域ワークショップを開催し、プログラムを開発し、多くの勧告、戦略を提案してきた。この国際環境教育計画(IEEP)の事業は、環境教育の必要性について一般的な認識を高めた面で貢献をただけでなく、環境教育概念や方法論に対しても貢献をした。さらに、加盟国の教育プロセスに環境教育を組み込ませるためにも大きな貢献をしたと言えるだろう。しかし、1995年にこの計画は終了し、その後 UNESCO が EPD(Education, Population and Development)の名で単独で継続することになった。この影響で大規模な国際政府間会議に代わり、小規模な国際会議がギリシャ政府・UNESCO 主催の下で、1997年12月に開催された(ギリシャ・テサロニキ)。この『環境と社会に関する国際会議：持続可能性のための教育とパブリック・アウェアネス』(テサロニキ会議)は、リオ・デジャネイロで開催された『地球サミット』、および『環境と開発に関する教育およびコミュニケーションのためのトロント世界大会』から5年、『トビリシ環境教育政府間会議』から20年という節目の年に開催されている。

テサロニキ会議は、アジェンダ 21-第36章「教育、パブリック・アウェアネスおよび訓練」のための活動の一つとして開催され、1)持続可能性を達成するための教育及びパブリック・アウェアネスの重要性の強調、2)環境教育の重要な貢献についての検討、3)国連持続可能開発委員会(UNCSD)作業計画の更なる発展のための要素の提供、4)国際・国・地域レベルにおける活動の推進、を会議の目的としている。

このテサロニキ会議で採択されたテサロニキ宣言の11においては、「環境教育は今日までトビリシ環境教育政府間会議の勧告の枠内で発展し、進化して、アジェンダ 21 や他の主要な国連会議で議論されるようなグローバルな問題を幅広く取り上げてきており、持続可能性のための教育として扱われ続けてきた。このことから、環境教育を『環境と持続可能性のための教育』と表現してもかまわないといえる。」と指摘している。このように、1987年の「環境と開発に関する世界委員会(WCED)」の報告書、『われら共有の未来』での中心的な概念であった「持続可能な発展」は、テサロニキ会議における環境教育の位置づけに重要な役割を果たしたといえるだろう。環境教育が環境問題に対処するための教育から、社会・文化の持続性を問うた概念として位置づけられたことは環境教育の発展に大きな寄与をもたらすと思われる。テサロニキ会議による「持続可能性のための教育」は、開発問題、人権問題、平和問題等の考慮もいれた教育のあり方を示したのものとして価値があるものといえよう。しかしながら、テサロニキ会議は600人を超す出席者のうち、アジア太平洋地域からの参加者は10人以下であった。このアジア太平洋地域からの少ない出席は、アジア太平洋地域における持続可能な未来のための教育を再構築し直す意味と、地域的見地をいれるための多くの作業があることを意味している。

【環境教育の国際的変化】

テサロニキ会議や近年の関連会議を概観すると、環境教育の国際的な変化を見ることができる。環境教育は大きく3つの点において変化を遂げつつある。第一に自然と科学に基づく環境教育が、持続的発展を支える社会、経済、政治的側面にも広がり、環境教育が果たす役割が拡大している点である。環境教育の導入が自然保護教育、野外教育、環境科学、といった自然と科学に基づく教育から、人権、ジェンダー、人口、社会開発、基礎教育をも考慮にいれた教育へと役割が拡大している。その背景には、環境問題が一国の力で解決できず近代的な国家観からの脱却を迫られている点、環境収容力の視点から宇宙船地球号の考え方を取り入れる必要性、地球環境問題には不可逆的性質がある点、地球環境問題と地域における周辺問題との深い関連性がある点、等があるといえよう。

第二に学校だけが環境教育の主たる舞台ではなくなった点である。学校は依然として環境教育の場として重要であり、刷新的とも言える活動も多いが、現在関心が寄せられつつあるのは、成人および地域の環境教育であるといえよう。地域の環境教育活動では、社会教育施設、NGO、市民が大きな役割を担い、社会の経験知を取り入れた新しい教育風土が育ちつつある。ナイロビ会議やリオサミットでも見られるように、NGOをはじめとする民間団体や一般市民の教育活動に対する積極的な参加、非政府組織の活発な活動等も新しい教育風土作りに貢献しているということができよう。

第三には、環境教育が行動主義的な様相を持ちつつあることが指摘できよう。国際環境教育計画による計画策定作業をへて、多くの会議において行動指針（アジェンダ）が出されてきた。環境のための行動の必要が求められる今日、組織や専門家集団（テクノクラシー）への依存から、市民としての行動、イニシアティブが求められてきている。

【アジア太平洋地域と環境教育】

アジア太平洋地域における環境教育も大きな変貌を見せている。具体的なものとしては、環境教育に関する大学院の設立等による研究体制、専門家育成体制の充実傾向、革新的な教師教育への取り組み等が行われている。カラチプランに見られるように、教育は、アジア太平洋地域の変化を推し進める重要な言動力と見なされており、国や地域の組織は環境教育計画を実施するための一連の戦略を採用してきた。1986年の環境教育地域専門家会議（バンコク）以来、多数のワークショップや養成計画が整備され、初等中等教育、高等教育等、様々な段階における環境教育の行動計画が作成されてきている。今日では、UNESCO-APEIDのイニシアティブによる同地域の教師および教育者の専門家育成のためのプロジェクト「持続可能な環境プロジェクトのための学習(Learning for a Sustainable Environment Project)」や、オーストラリアやマレーシア、中国等で行われつつあるエコスクール等の取り組みも興味深い。また、日本における「総合的学習の時間」を活用した環境学習や地域特性を活かしたこどもエコクラブ、タイで実施されているNGO、教育省、環境省と地域の学校の連携による Dawn Project 等も非常に新しい動きであるということが言えよう。研究分野においても 文部省・日本ユネスコ委員会主催のアジア太平洋環境教育セミナーや、環境庁・地球環境戦略研究機関によるアジア太平洋環境教育国際会議等の取り組み、地球環境戦略研究機関環境教育プロジェクトの 37ヶ国カントリー調査、グリフィス大学とチュラロンコン大学の連携による大学院プログラム、サブリージョナルな取り組みとしての「南太平洋地域環境計画」や ASEAN、UNEP-TREM プロジェクトによる会議開催、研究等、意義ある取り組みも実施されてきている。

【さいごに・】

環境問題解決の緊急性、民間 NGO・NPO の台頭とそれが社会に果たす役割、開発と環境、先進国と発展途上国間の合理的な合意の必要性等、21 世紀に向けて難題が山積みされている。今後、ベオグラード会議やトビリシ会議でなされた環境教育の内容を策定し理念を示す段階から、抽象性を排除し具体的実践段階へ移行していく必要性が求められている。また既存の教育の中に環境教育の要素を見つけ、関連性を深めていく必要性も求められている。

